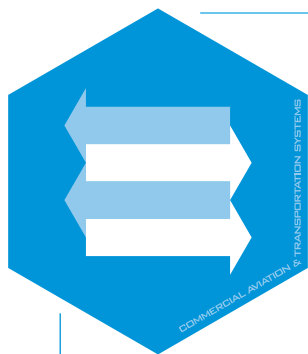




陸・海・空の先進的交通・輸送システムを提供

交通・輸送

民間航空機、商船、交通システムなどの先進的交通・輸送システムを提供。交通・輸送事業全般のそれぞれの分野で培ってきた技術に裏打ちされた高い安全性と確かな品質・信頼性で、現代社会の交通・物流インフラを支え、社会を動かしています。



各事業分野において目指す市場に適合した強みを構築するとともに、シナジーの発揮により、新たなビジネスモデルを創出し、新しい事業分野を切り拓いていきます。

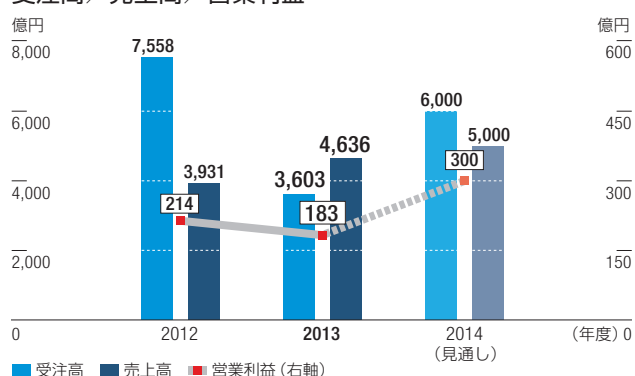
ドメインCEO、
交通・輸送ドメイン長
鯨井 洋一

2013年度の概況

前年度に大型受注のあったMRJ（三菱リージョナルジェット）の受注が2013年度はなかったほか、2013年度中の受注を見込んでいたLNG船の商談が次年度以降となったことなどから、商船の受注隻数が前年度の29隻から8隻に減少しました。このため、連結受注高は前年度を下回る3,603億円となりました。

連結売上高は、商船の売上が減少したものの、民間航空機の引渡機数については、ボーイング777が前年度を9機上回る99機、ボーイング787が前年度を26機上回る78機となったため、前年度を上回る4,636億円となりました。営業利益は、民間航空機の生産効率改善や円安による効果が寄与したものの、商船の採算が悪化したことにより、前年度を下回る183億円となっています。

受注高／売上高／営業利益



SBU（事業ユニット）

- 商船
- 交通システム
- ボーイング向民間機（除787）
- ボーイング787
- ボンバルディア向民間機
- MRJ
- 民航エンジン
- その他民間機



SWOT分析表

- 民間航空機** グローバルなSCMによる価格競争力
大型複合材主翼等の構造部材の設計・製造技術
高性能・高信頼性および圧倒的な運航経済性を
備えた完成機 (MRJ)
- 交通システム** 高いシステムインテグレーション・
プロジェクトマネジメント能力
- 商船** 高技術・高付加価値船に注力
他社にはない環境・省エネ独自技術
- 民間航空機** 今後20年間で約22,000機
の新規需要
- 交通システム** 新興国で多数の
インフラ整備計画
- 商船** 原油価格高騰やエネルギー効率設計指標
(EEDI) 導入による省エネ船の需要拡大
LNG 船の需要増大

強み
弱み
S W
O T
機会 脅威

- 民間航空機** リージョナル市場における
競争の激化
- 交通システム** コア製品の品揃え不足
- 商船** 韓国・中国メーカーと比べた
コスト競争力
- 商船** 世界的な需給ギャップによる
船価低迷
鋼材価格の高騰
韓国・中国メーカーの建造能力増強

基本戦略

- 成長戦略の展開**
新ビジネスモデル、新市場の創出
- 仕組みの改革**
プログラムマネジメント、システム
インテグレーション等強みの強化・浸透
- 事業構造改革**
課題事業の抜本的構造転換

事業環境

世界の航空旅客輸送量が年々増加する中、民間航空機市場では、旺盛な需要が継続しています。LCC (ローコストキャリア) が躍進する一方で、大手航空会社は燃費効率の良い機種への代替を進めており、航空機メーカーは多くの受注残を抱えている状況となっています。

また、アジア諸国を中心に、都市交通の改善に向けた施策が進められており、環境負荷の少ない移動手段として鉄道インフラへの新規投資が活発化しています。

一方、新造船市場全体は縮小傾向にあります。天然ガスの利用拡大を背景にLNG (液化天然ガス) 船の需要が拡大しています。さらに、燃費低減や排出ガス削減に加えて、海洋生態系の保全など、環境負荷低減への要請が高まる中、環境性能を高めた船舶の需要が高まりつつあります。

中長期の成長に向けた取り組み

民間航空機事業は、増産に向けて生産体制の整備を進めるとともに、グローバルなサプライチェーン体制の構築と、生産システム変革による収益力向上に挑みます。また、MRJの受注拡大と量産体制の確立を目指します。優れた燃費性能、環境性能、客室快適性を誇る次世代リージョナルジェット機であり、2015年の初飛行、2017年の初号機納入に向け、着実に開発を進めていきます。

交通システム事業は、中東・東南アジア・ブラジル・北米を中心に幅広い営業活動を展開し、グローバル市場での競争力強化に努めていきます。

商船事業は、当社独自技術を活かした次世代型LNG船「さやえんどう」などの高技術・高付加価値船に特化することで、他社との差別化を図る考えです。また、エンジニアリング事業の強化や海外での造船事業の事業化に取り組んでいきます。

主要プロジェクト

発表時期	納入時期	プロジェクト	発表時期	納入時期	プロジェクト
2014年7月	2018年	米国オーランド空港向け車両18両を含むAGTシステム建設工事を受注	2014年6月	2017年	MRJ飛行試験機初号機にエンジンを搭載
2014年7月	2018年	ミャンマー連邦共和国のエア・マンダレイ社よりMRJ90 10機 (確定6機、購入権4機) を受注	2014年1月	2017年	マカオの軌道系交通システム (LRT) 向け追加車両を48両受注
2014年7月	2019年	米国のイースタン航空とMRJ90の40機 (確定20機、購入権20機) 購入に関する覚書を締結	2013年10月	—	ブラジル造船大手エコピックス社に日本連合5社で資本参加
			2013年6月	2016年	台湾高速鉄道の南港延伸プロジェクトを受注

提供: 三菱航空機 (株)



FOCUS

交通・輸送

世界各地に安全・安心な交通システムを提供

都市部での自動車増加による交通渋滞や環境悪化などが社会問題となっています。三菱重工の交通システムは、高速鉄道、都市鉄道システム、ラバータイヤ式新都市交通システム等を国内外に納入し、都市交通の改善に貢献しています。

Backdrop

- 新興国の経済発展にともなう都市内移動ニーズの増大
- 都市の交通渋滞・環境問題の深刻化
- 環境負荷の少ない都市交通システムへの需要拡大

世界の鉄道システム市場は活況を呈しており、その規模は、年間20兆円以上とも言われています。とりわけ新興国を中心に、都市交通向けの案件が増加しています。経済発展にともない、新興国では都市部への人口集中が進んでおり、都市内移動のニーズが高まっている一方で、自動車の増加による交通渋滞や排気ガスによる環境悪化などの問題が深刻化し、その解決が急務となっていることが背景にあります。

このような中、環境負荷の少ない公共交通機関として、都市交通システムを整備する動きが活発化しています。三菱重工は、台湾新幹線などの高速鉄道、ドバイメトロなどの鉄道システム、「ゆりかもめ」などのラバータイヤ式の新交通システム（AGT：Automated Guideway Transit）など、あらゆる交通システムで実績をもっており、それらを組み合わせることで、その都市に最適な交通システムを提供することが可能です。

Key Capital

- 国内および海外での豊富な納入実績
- 高度なシステムインテグレーション能力とプロジェクトマネジメント能力

当社は、高速鉄道では、台湾新幹線で、軌道・通信・電力等のシステムインテグレーションを担当し、優れたプロジェクトマネジメント能力を評価されました。さらに、台湾新幹線の延伸工事を受注し、現在、プロジェクトを推進中です。また、都市鉄道システムでは、世界最長の全自動無人運転システムであるドバイメトロにおいて、交通システム全体のエンジニアリング、調達、建設、試運転調整、安全性の検証までを実施しました。これら工事への高い評価が今般のサンパウロ6号線の受注に結び付いています。新都市交通システムは、1973年の開発以降、米国マイアミ国際空港、シンガポール、韓国、ドバイ等多くの納入実績があり、最近では、2015年の営業運転開始に向けて、マカオLRT（Light Rapid Transit）の建設を進めているほか、2014年には、米国オーランド国際空港のAGTシステムを受注しました。当社は、エンジニアリングと新交通システム車両の設計・製造のどちらにも精通し、融合できる世界でも数少ないシステムインテグレーターとして、世界でも高い評価を獲得しています。

重点市場における都市交通大型案件の計画

中東

カタール：ドーハ
サウジアラビア：ジェンダ、メディナ、ダンマン
クウェート
アブダビ
エジプト：カイロ

米国

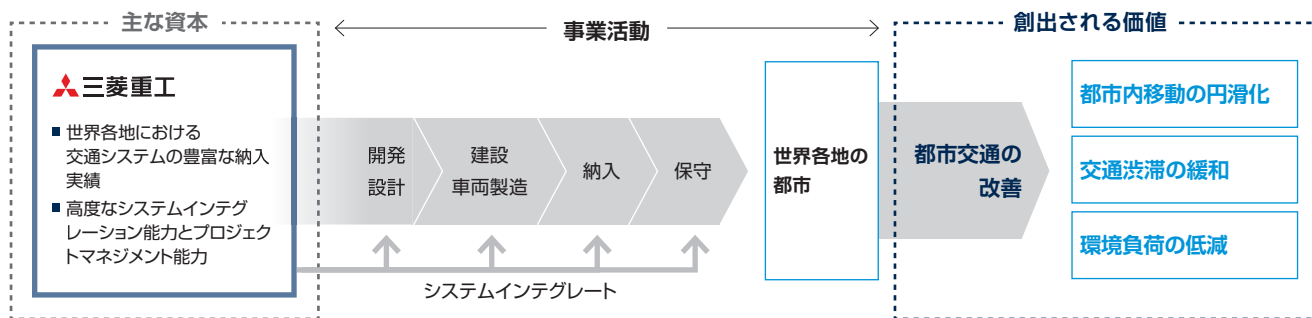
オーランド国際空港AGT
タンパ国際空港AGT

ASEAN・ブラジル

タイ：バンコクレッドライン
インドネシア：ジャカルタMRT
ブラジル：サンパウロ6号線

マカオLRT





Strategy

- ドメイン移行によるシナジー効果でドメインの総合力を発揮
- 世界4事業拠点を設置しグローバル展開加速
- MIHARA試験センターを活用した事業の拡大

安全・安心な交通システムを提供し、世界各地で都市交通の改善に貢献

交通・輸送ドメインでは、ドメイン内の技術・製品・人材等の融合・シナジーによる事業の創出・拡大を推進しています。交通システム事業における当社の強みは、システムインテグレーションにあります。大規模・複雑系システムを対象とする当ドメインのさまざまな製品に蓄積されたシステムインテグレーションの知見・手法・人材をさらに統合・深化させ、今後の交通システム事業の急拡大に対応していきます。また、製品間シナジーとしてMRJを活用した空路拡大と空港インフラ、交通システムを融合したトータルパッケージソリューションを東南アジアの都市に提案しています。交通システム事業のグローバル展開強化に向け、2016年までに、米国、ドバイ、ブラジル、シンガポールに、事業拠点を設ける予定です。

各地域に精通した社内外の人材を投入し、各地域の官公庁、顧客、地域パートナーとの継続的かつ密接なコミュニケーション・連携を構築します。これら拠点は、保守サービスの拠点としても活用し、サービス事業強化の橋頭堡とします。

交通システム事業拡大のもう一つのキーとなるのが、車両・部品・通信等の

試験・実証です。三原製作所和田沖工場内に2014年秋に「MIHARA試験センター*」を開設しますが、実際の車両を運行させることにより、安全性の確保、実証期間の短縮と、開発の加速が可能となります。また、海外の鉄道要員を実地でトレーニング・教育することができ、輸出案件受注の強力なツールとなることが、期待されています。

これからも当社は、新規路線だけでなく、既存路線の更新・輸送力増強工事を含め、安全・安心な交通システムを提供していくことで、世界各地で都市交通の改善に貢献していくとともに、事業の拡大に取り組めます。

※ MIHARAはMultipurpose Integrated Highly-Advanced Railway Applicationsの略。約3.2kmの鉄道軌道用の周回コースをもつ、日本初の総合交通システム検証施設。



日本初の総合交通システム検証施設、MIHARA試験センター

VOICE

公益社団法人 日本交通計画協会
代表理事

中田 康弘 氏



高度なシステムインテグレーション能力を活かした海外展開に期待

新交通システムは都市における新しい快適な交通手段として開発され、すでに日本国内の大都市で基幹的な公共交通機関としてその役割を十分に果たしています。現在、当協会では日本で開発し、都市内交通に適した新交通システムの海外輸出促進を目的として活動しており、特にアジア・アフリカ主要国を中心とした交通渋滞・環境問題

の深刻な都市内の交通手段として導入したいと考えています。当協会の会員である三菱重工には、これまで納入された車両の技術と海外プロジェクトで評価を受けたシステムインテグレーション能力をもって、当協会とともに海外展開を図っていくことを期待しています。